

企業名： 日本電気

レポート名： 統合レポート 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

日本電気は「自社の技術の強みを顧客価値に転換して成長を実現し、社会に貢献する社会価値創造型企業」を目指していることが統合レポートの中で何度も述べられている。これは非常に抽象的なスローガンであるため、日本電気が具体的にどのような試みを実行してこの目標を実現しようとしているのか、統合レポートから読み取ったことをここにまとめることで解釈を試みる。日本電気の技術の強みとは、これまで日本の社会のインフラやネットワークの基盤を支えてきたクオリティの高い実装力であり、投入資本をもとに戦略と文化を結び付けることで投資家や顧客、従業員、さらには環境に至るまで様々な対象に価値を提供することで、社会システムの変革や変化を受け入れる人の心の変革をする。これが新たな社会価値を創造するプロセスであるという。戦略面においては、日本社会のデジタル化や5G事業のグローバル化、コアDXによる競争力向上、新事業開発による脱酸素社会への貢献といった内容の4つの具体的な戦略が挙げられている。また、文化面においては、戦略を実行し目的を実現する人の強さを文化の強さであるとし、多様な人材が集い、イノベーションを追求する会社を目指しているという。このように、日本電気の目指す姿とその姿に至ろうとするプロセスは統合レポートにおいて詳しく述べられており、十分に理解することができる。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

日本電気は研究開発において高い競争優位性を持っていることが統合レポートから読み取れる。具体例がいくつか示されており、例えば人工知能分野においては、機械学習と映像・画像処理の論文採択数が日本企業中1位を誇っているという。さらに生体認証技術においては世界第1位の成長性と革新性を持っているという評価を得ており、通信・セキュリティ関連の論文採択数や特許出願数においても世界的に高い実績があるようだ。また日本電気は研究開発だけでなく、官公庁や放送局、安全保障分野などの社会システムに導入されているICTシステムの安定稼働を支えているということも述べられているため、日本という国家にとっても重要な企業であると考えられることから、社会基盤事業においても競争優位性があることが理解できる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

統合レポート内では2025中期経営計画が紹介されており、その中に「次の柱となる成長事業」と「サステナブルな成長を支える非財務基盤の強化」という2項目がある。具体的に

は、前者は日本電気の持つ技術の強みをベースに、海外のビジネスモデルを取り入れたり先端顧客や研究機関と協業したりして、ヘルスケア産業やカーボンニュートラル事業等の時代のニーズに合った成長事業を創造するという計画である。一方後者は、環境問題やAIの発展に伴う人権問題への対処、高度な人材の育成といった非財務の取り組みの強化と透明性の高い情報開示によって企業内外からの評価を高め、現在そしてこれからのトレンドである ESG 投資に継続して参入することを目指す計画である。以上よりこの2項目はこの会社の持続性を示唆するものであるのは明白であるが、2で紹介したこの会社の競争優位性を踏まえると、時代に合わせたさらなる研究開発と、国家の課題でもある諸問題の対処への貢献を計画している点で競争優位性に持続性があることがいえる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

統合レポートによると日本電気は最大の経営資源を「人」と位置付け、「人への投資」として制度改革や環境整備を進めてきたという。この会社が主に必要としているのは研究開発を行う能力のある理系の人材であると思われるため、筆者自身を大学でデータサイエンスを学ぶ就活生であると仮定して上記の問いについて考えた。統合レポートに記載された情報から導き出した結論として、2つの理由から自身の人的資本の価値向上は可能であると考えます。1つ目の理由は、多様な挑戦機会を得られるからである。日本電気の基本理念は「適時・適所・適材」であり、多様な挑戦の機会が提示されるという。例えば、将来性のある研究テーマを思いつくことができれば、それを事業部と話し合いながら、自分の手で立ち上げていく事ができるそうだ。このように夢を持って自分の本当にやりたい研究に取り組める点で、自身の人的資本の価値向上のためには最高の環境であると思う。2つ目の理由は、役割に応じた報酬水準で処遇する能力重視型の仕組みがあるからである。この一例として、「報酬上限のない選択制研究職プロフェッショナル制度」というものがあり、自分の研究成果が報酬という目に見える価値として与えられることは、自身の価値を高めようとする努力の原動力となるに違いないだろう。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

日本電気の統合レポートには2点の改善余地があると考えます。1点目はカタカナ語や専門用語の使用頻度が高すぎる点である。使用されているカタカナ語や専門用語が社会人の間では当然のように使用されているか否かは学生である筆者には分かりかねるが、より幅広いステークホルダーを読み手として想定するのであれば、「パーパス」や「アセット」、「シナジー」など明らかに漢字熟語にした方が分かりやすいカタカナ語はそうすべきであり、「DX」、「ROIC 経営」など意味を調べないと分からない専門用語には説明を付け加えるべきであると思う。また、「purpose」、「パーパス」、「目的」のように3種類の表記が混在している語がいくつかあり混乱を招きかねないため、表記統一を行うべきだと考える。2点目は日本電気が目指す姿である「社会価値創造型企業」という概念が難解な点である。1で述べ

たように、日本電気が想定している社会価値とそれを生み出すまでのプロセスは統合レポートで詳細に述べられている。しかし、どのような社会システムに価値を見出すかは人それぞれであると思う。例えば日本電気が創造しようとしている価値の 1 つである「社会のデジタル化」に価値を見出せないステークホルダーも一定数いるはずであり、そのような人々がこの統合レポートを読むと価値観の押し付けのように感じてしまうかもしれない。価値観の相違は仕方のないことであるが、少なくとも、様々な事業によって創造しようとしているものに「社会価値」があるとする理由をレポート内でより詳細に述べるべきであると考え